

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
<p>11. 1 日本銀行の本邦外における外貨債の特別取扱に関する省令公布施行</p> <p>12. 8 政府保有米ドル資金の外国為替銀行預託に伴い、外国為替貸付制度の米ドル資金による新規貸付を取りやめ</p> <p>12. 10 日本銀行券発行限度を4700億円から5100億円に改定</p> <p>12. 30 ロンドン駐在参事付バリ駐在を置く</p> <p>昭和28年（1953年）</p> <p>2. 2 外国為替引当貸付制度を実施（本邦外国為替銀行に対する信用状付3か月以内の米・英通貨表示期限付輸出手形を引当とする手形貸付制度）</p> <p>○ 貿易手形制度を輸出前貸手形制度と改称、また輸入貿易手形を輸入決済手形、運賃貿易手形を輸入運賃手形と改称</p> <p>3. 2 外国為替貸付制度の新規貸付を停止し本制度事実上廃止</p> <p>3. 27 漁業信用基金保証手形を担保とする手形貸付に優遇措置を実施</p> <p>3. 31 生活困窮者に対する遺族国庫債券の買上償還事務開始</p> <p>4. 17 在日外国銀行を外国為替引当貸付制度の対象に含める</p> <p>5. 8 ワシントン輸出入銀行との間に第2次棉花借款契約成立（4000万ドル）</p> <p>5. 15 本行に国際通貨基金預り金勘定を開設</p> <p>5. 25 ボンド地域および一部を除くオープン勘定地域からの輸</p>	<p>10. 15 全国銀行協会連合会、重要産業・中小企業関係設備資金等につき抑制緩和方針を決定</p> <p>11. 7 全国銀行協会連合会、金融問題調査委員会を設置</p> <p>12. 1 日本長期信用銀行設立、日本興業銀行は長期信用銀行法に基づく銀行に転換</p> <p>○ 大阪銀行、住友銀行の行名に復帰（旧財閥系銀行の旧行名復帰のはじまり）</p> <p>12. 8 本邦外国為替銀行に対し政府保有ドル資金の預託を実施</p> <p>12. 27 電信電話債券令公布（28年1月1日施行）</p> <p>○ 中小漁業融資保証法公布施行（漁業信用基金の設置ほか）</p> <p>12. 29 農林漁業金融公庫法公布施行（農林漁業資金融通法廃止）</p> <p>1. 5 外航船舶建造融資利子補給法公布施行</p> <p>2. 2 海外合弁銀行としてサンフランシスコに加州住友銀行と加州東京銀行が開店</p> <p>2. 4 株式市場、買人気高まり東証ダウ平均株価474円の新高値（9日、各証券取引所事務繁忙のため臨時休会）</p> <p>2. 25 外国為替等集中規則の一部改正公布（3月2日施行、外国為替銀行の保有できる対外支払手段として英ポンド資金を追加）</p> <p>3. 2 本邦外国為替銀行、自己名義英ポンド勘定を在英コルレス先銀行に開設（政府、本邦為替銀行に対し保有英ポンドの預託制度を実施）</p> <p>3. 5 スターリン死去の報で株価暴落</p> <p>3. 16 全国銀行協会連合会、不要不急融資の抑制を各行に要請</p> <p>○ 消費生活協同組合資金の貸付に関する法律公布（4月1</p>	<p>1. 10 経済審議庁、初の国民所得白書発表</p> <p>1. 20 米大統領にアイゼンハワーが就任</p> <p>2. 14 国連アジア極東経済委員会、日本の加盟を承認</p> <p>2. 28 酒税法公布（3月1日施行、全面改正）</p> <p>3. 5 スターリン・ソ連首相死去</p> <p>4. 2 日米友好通商航海条約調印</p> <p>4. 4 日英貿易調整会談妥結（対日輸入制限の緩和など）</p> <p>4. 26 朝鮮休戦本会談再開</p> <p>5. 4 西ドイツ、戦後初めて外国為替市場再開</p> <p>○ 国際通貨基金、各加盟国の優先外貨制度の廃止および交換性回復への努力を要請</p> <p>5. 21 第5次吉田内閣成立（蔵相に小笠原三九郎が就任）</p> <p>7. 4 スト規制法案反対スト（11日に第2波、27日に第3波スト実施）</p> <p>7. 27 朝鮮休戦協定調印</p> <p>7. 31 塩業組合法公布（8月1日</p>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
入にかかる別口外国為替貸付の利率引上げ（ドル地域なみ4%）	日施行）	施行）
8.15 造船コスト引下げを図るため鉄鋼原材料・機械・技術の輸入にかかる別口外国為替貸付の利率引下げ（2%を適用）	3.19 大蔵省、銀行業務の合理化に関し通達（粉飾・両建預金の自粛、営業所設置の抑制等）	8.1 商工会議所法公布（10月1日施行、旧法廃止）
8.17 別口外国為替貸付制度改正（FOB建輸入の場合の運賃、保険料についても適用）	4.21 全国銀行協会連合会、歩積・両建預金等の自粛方策につき各地銀行協会あて通知（このあと相互銀行・信用金庫の各業界も同様の措置をとる）	○ 富裕税法廃止法律公布施行
9.6 国際収支の悪化に対処し窓口規制を強化（市中銀行に対し9月中の貸出予定額の削減を要望）	4.29 日英金融会談終結	8.7 電気事業および石炭鉱業における争議行為の方法の規制に関する法律（いわゆるスト規制法）公布施行
9.26 手形割引市場育成のため、輸入物資引取資金関係スタンプ手形の適格要件を備えた紡績10社振出し、短資業者あて約束手形（紡績手形）を割引市場における適格手形として取扱うことを決定	5.11 国際通貨基金理事会、日本円の平価を純金2.46853ミリグラム＝1円（1ドル＝360円）と決定	8.8 農林漁業組合連合会整備促進法公布施行
10.1 高率適用手続を改め、最低利子歩合および第1次高率適用限度額を、従来の算式に基づく額に一定の割合（調整率）を乗じた額に圧縮	5.21 大蔵省、外国銀行の信用供与による英ボンド建期限付輸入手形の利用を認める	○ 輸出入取引法の一部改正公布（9月1日施行、輸出入取引法と改題）
10.6 米国対日援助見返資金特別会計法廃止に伴う関係省令廃止（援助資金別口預金取扱規程等廃止）	6.1 大蔵省、信託兼営銀行に対し信託財産の分別管理につき通達	8.17 農産物価格安定法公布施行
10.8 国際復興開発銀行債券（世銀債）を初めて買入れ（200万ドル）	7.4 国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律公布施行	8.27 農業機械化促進法公布（11月20日施行）
10.15 輸入決済手形の適用対象品目から主食以外の食・飲料、衣料品等不要不急品を除外	7.15 小額通貨の整理および支払金の端数計算に関する法律公布施行（一部29年1月1日施行、小額紙幣整理法等廃止、当時通用の1円以下の補助貨幣、1円未満の小額紙幣、小額日本銀行券は本年末限り通用禁止、その後29年6月末までに引換え）	9.1 町村合併促進法公布（10月1日施行、3年間の時限法）
10.17 別口外国為替貸付の適用対象品目を整理（技術・機械・鉄鋼原料およびインドネシア関係輸入分等に限定）し、同時に貸付期間を短縮（1か月～2か月）	○ 金管理法公布（8月1日施行、旧法の全面改正）	○ 私的独占の禁止および公正取引確保に関する法律の一部改正公布施行（不況カルテルの結成を認める、事業者団体系法廃止）
10.20 輸入原油の引取資金関係スタンプ手形を廃止し、輸入原綿・毛引取資金関係スタンプ手形の手形期間を短縮	7.30 開拓融資保証法公布施行	10.23 ガット総会、日本を準加盟国に承認
12.1 日本銀行券B100円券発行	7.31 有価証券取引税法公布（8月1日施行）	10.29 日中貿易促進議員連盟、北京において第2次日中貿易協定に調印
	8.1 産業投資特別会計法公布施行（米国対日援助見返資金特別会計法廃止）	11.12 世銀調査団来日（12月16日、日本経済および財政政策に関する意見書を政府に提出）
	○ 相互銀行法の一部改正法律公布施行（内国為替取引を認める）	12.9 旧三菱系4商社、合併調印（29年7月1日、三菱商事として新発足）
	○ 中小企業金融公庫法公布施行（20日設立）	12.24 奄美群島返還に関する日米協定調印（25日復帰）
	○ 鉄道債券および電信電話債券等に係る債務の保証に関す	

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
<p>12. 3 ワシントン輸出入銀行との間に第3次綿花借款(6000万ドル)契約調印</p> <p>12. 18 ニューヨーク連邦準備銀行と取引開始(本行名義勘定開設)</p> <p>12. 25 奄美群島復帰に伴う通貨の交換手続に関する大蔵省令公布施行</p>	<p>る法律公布施行</p> <p>○ 金買入規則公布施行(金地金の買入及び売却等に関する省令等廃止)</p> <p>8. 7 租税特別措置法の一部改正法律公布施行(預貯金利子等につき源泉分離課税制度の実施など)</p> <p>○ 特別減税国債法公布施行</p> <p>8. 10 信用保証協会法公布施行</p> <p>8. 17 労働金庫法公布(10月1日施行)</p> <p>○ 第1回特別減税国債売出し(発行9月2日、約19億円)</p> <p>8. 20 外貨資金特別割当制度実施(輸出振興外貨資金制度廃止)</p> <p>8. 27 有価証券の募集または売上の届出等に関する省令公布(9月1日施行)</p> <p>9. 1 大蔵省、五分半利国庫債券の発行価格改定(第11回から100円→96円、応募者利回り年6.21%)</p> <p>9. 7 大蔵省、本邦為替銀行に対し外貨預入制度を開始</p> <p>9. 8 大蔵省、英ポンド資金不足に対処し国際通貨基金から円貨をもって500万ポンドを買入れ(12月末までに累計2230万ポンド買入れ、30年12月、米ドルにより円買戻し)</p> <p>9. 24 外国為替集中規則の一部改正公布(10月1日施行、乙種外国為替銀行に対し本邦内における米ドル資金の保有を認める等)</p> <p>9. 30 全国銀行協会連合会、再度不要不急融資の抑制を各行に要請</p> <p>10. 15 中部・関西・九州の電力3社に対する初の世銀借款成立(第1次火力借款4020万ドル)</p> <p>10. 23 政府、通貨価値の安定確保を諸政策の中核とする旨声明</p> <p>10. 24 保全経済会休業</p> <p>11. 12 証券業者の登録、資本の額、純財産額および営業用純資本</p>	

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
	額等に関する政令公布施行 12.24 奄美群島の復帰に伴う通貨 および債権等の措置に関する 政令公布（25日施行）	
昭和29年（1954年）		
1. 4 高率適用制度の調整率引下 げ（40%→30%）	1.14 通商産業省、輸入保証金制 度の運用を強化実施（保証金 を現金に限定し、日本銀行へ の再預託制を実施）	3. 8 東京において日米相互防衛 援助協定、農産物の購入に関 する協定、経済的措置に関す る協定、投資の保証に関する 協定等に調印（いずれも5月 1日発効）
1.16 輸入決済手形および輸入運 賃手形の割引扱いを廃止し、 同手形を担保とする手形貸付 に改める ○ 輸入鉄鋼原料・皮革の引取 資金関係スタンプ手形の貸付 期間短縮、輸入亜麻はスタン プ手形適用を廃止	1.25 臨時金融制度懇談会、外国 為替専門銀行法案につき結論 保留・政府原案を妥当とする 意見多数と答申	3.19 英国、ポンド決済地域の拡 大と金市場再開を発表（22日 実施）
1.25 裁定外国為替相場の公示方 法を従来の大蔵省告示方式か ら本行本店における公示に改 正（支店も適宜掲示）	3. 1 全国銀行協会連合会、大蔵 省のオーバー・ローン解消策 に反対の旨意見表明	3.31 米国対日援助物資等処理特 別会計法等の廃止 法律 公 布 （4月1日施行） ○ ガス事業法公布（4月1日 施行）
1.31 宇都宮・岐阜・和歌山事務 所廃止	3.15 当せん金付証券法の一部改 正公布（4月1日施行）によ り政府による発行を廃止	4. 2 関税法公布（7月1日施行、 旧法の全面改正、保税倉庫法・ 保税工場法廃止）
2. 5 一万田総裁、小笠原蔵相と 会談し、財政金融一体化によ る引締め政策強化の線で合意	3.16 本邦外国為替銀行に対する 外貨預金制度（従来の外貨預 託と外貨預入を統合）実施	4. 9 日本商工会議所・経済同友 会および経済団体連合会、政 府のデフレ政策が金融独走に 終わることなく、総合政策を 確立すべき旨を3団体それぞ れ決議
2. 8 融資斡旋部廃止	3.19 全国銀行協会連合会、金融 引締めにあたり無用の混乱を 避けるよう政府・日本銀行に 対し要望	4.16 日米租税条約をワシントン で調印（30年4月1日発効）
2. 9 政策委員会において大蔵省 代表委員、オーバー・ローン 是正に関する同省案（政府手 持外貨を本行に売却、代り金 を原資としてオーバー・ロー ン解消）を説明	3.29 全国信用協同組合連合会設 立（4月1日開業）	5. 1 石油資源探鉱促進臨時措置 法公布施行
2.13 一万田総裁、小笠原蔵相と 懇談し、オーバー・ローン問 題は今後慎重に検討すること で意見一致をみる	4.10 外国為替銀行法公布施行	5.17 株式会社以外の法人の再評 価積立金の資本組入に関する 法律公布施行
2.19 総裁、金融引締め政策遂行 に当たり救済融資は行わない 旨を表明	4.12 大蔵省、各金融機関あて、特 利に関し嚴重警告通達を発す	5.20 土地区画整理法公布（30年 4月1日施行）
2.26 内規によらない機構として 史料調査室設置	5.10 全国信用金庫連合会、信用 金庫の内国為替集中決済制度 実施 ○ 国民金融公庫が行う恩給担 保金融に関する法律公布施行	5.24 東京に百貨店対策小売商連 盟結成
3. 1 高率適用手続改正、実施（最 低歩合および第1次高率適用 限度額算出に際し取引先の資 産運用状況を加味するととも に調整率を90%に引上げ、ま	5.15 利息制限法公布（6月15日 施行、旧法廃止） ○ 建設機械抵当法公布（11月 14日施行） ○ 地方財政平衡交付金法の一	6. 1 企業資本充実のための資産 再評価等の特別措置法公布施 行 6. 2 輸出水産業の振興に関する 法律公布（大部分12月1日施 行）

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
た第2次高率適用利子歩合を 引上げる)	部改正公布施行(地方交付税 法と改題)	6. 9 防衛庁設置法、自衛隊法公 布(7月1日施行)
3. 9 輸入金融優遇措置の全面的 見直し措置決定(①別口外国 為替貸付の新規貸付承認を停 止②輸入決済手形・運賃手形 の手形期間短縮(以上10日以 降実施)③輸入物資引取資金 関係スタンプ手形制度を鉄鋼 および皮革を除き停止④工業 手形のスタンプ手形制度準用 扱いを廃止(以上31日限り))	○ 経済援助資金特別会計法公 布施行(米国から経済援助協 定に基づいて贈与される円資 金を経理)	6.14 酪農振興法公布(大部分8 月7日公布)
4.10 日本銀行券預入令等を廃止 する法律公布(7月1日施行)	○ 金融機関再建整備法の一部 改正公布施行	6.15 企業再建整備法の一部改正 公布施行(最終処理の促進)
5.22 大蔵省関係法令の整理に関 する法律公布施行され、日本 銀行の手形割引に因る損失の 補償に関する法律、震災手形 善後処理法、兌換銀行券整理 法等廃止(その他の廃止法令 は国立銀行条例、営業満期国 立銀行処分法、金融機関債券 発行特例法など)	6.14 金融団体協議会、特利の自 粛・融資自主規制の効果発揮 等のため各都道府県に金融懇 談会および銀行懇談会を、ま た東京にこれらの中央組織を 設けることを決定	6.24 日本、国連アジア極東経済 委員会に加盟
6. 1 外国為替引当貸付制度の引 当手形対象に西独オープンド ル表示期限付輸出手形を追加 (7月1日カナダ・ドル、8 月2日スイス・フラン表示の ものも追加)	6.15 農業協同組合法の一部改正 公布施行(全国および都道府 県農業協同組合中央会の設立 など)	7.21 インドシナ休戦協定、ジュ ネーブで調印
7.22 輸出前貸手形担保貸付を高 率適用の対象外とする	6.23 出資の受入、預り金および 金利等の取締等に関する法律 公布(一部即日、その他8月 1日施行)	9. 8 東南アジア条約機構結成
8. 9 輸入決済手形および輸入運 賃手形の輸出前貸手形制度準 用扱いを廃止し、新たに輸入 決済手形制度を制定	7. 1 指定通貨にカナダ・ドルを 追加(この後スイス・フラン、 ドイツ・マルク、フランス・ フランを追加)	9.21 政府、内閣に最高輸出会議 の設置を決定
8.16 臨時金利調整法に基づく市 中金利最高限度の引上げ(輸 入決済手形の貸出金利日歩2 厘引上げ)	7.14 信託協会、特利問題に関連 し、単独運用指定金銭信託の 配当率などに関する自粛措置 を決定(20日実施)	10.12 中ソ両国、対日関係正常化 問題を含む共同声明を発表
8.30 ワシントン輸出入銀行との 間に6000万ドルの第4次綿花 借款契約成立	8. 1 東京銀行、外国為替銀行法 に基づく外国為替専門銀行と して新発足	10.23 西欧9か国、パリ協定調印 (西独の主権回復、再軍備、 NATO 加盟を承認)
10. 1 輸入決済手形を担保とする 貸付を高率適用対象貸出に加 え、調整率を70%に引下げ	10. 1 全国信用金庫連合会、業界 の相互援助対策として信用金 庫振興預金制度を実施	11. 5 日本・ビルマ平和条約およ び賠償、経済協力協定に調印 (30年4月16日発効)
10. 8 農林中央金庫に対し、余裕 資金吸収の目的をもって本行	10.25 全国銀行協会連合会、歩積・ 両建預金の自粛措置に関し各 地銀行協会あて通知(第2次 自粛申合せ)	12. 7 第5次吉田内閣総辞職
	11. 1 大蔵省、外国銀行および本 邦甲種為替銀行の手信による ドル・ユーザンス制度の実施 を認める(ただし適用品目を 鉄鋼原材料等に限定)	12.10 鳩山一郎内閣成立(蔵相に 一万田尚登が就任)
	11.15 大蔵省、戦前発行の本邦英 貨債の買入売却の実施を決定	

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
保有手形の買戻条件付売却を行うことを決定		
12. 10 一万田総裁、大蔵大臣就任のため辞任		
12. 11 第19代総裁に新木元総裁が再度就任		
昭和30年（1955年）		
1. 11 内規によらない機構として事務改善調査室設置	1. 12 割増金付貯蓄取扱準則公布（3月1日募集分から適用）	1. 24 衆議院解散
1. 12 貯蓄推進部内に行内報編集室を開設	3. 1 全国相互銀行協会、相互銀行相互保障協定を実施	2. 14 日本生産性本部発足
4. 15 英蘭銀行に本行名義勘定開設	3. 6 労働金庫連合会設立（4月1日開業）	2. 27 衆議院議員総選挙
5. 6 輸入物資引取資金関係スタンプ手形制度を6月30日スタンプ押なつ依頼分限り全廃することを決定	3. 17 全国銀行懇談会、歩積・両建および特利の自粛を申合せ	3. 19 第2次鳩山内閣成立（一万田蔵相は留任）
6. 20 短資取引担保登録社債等代用証書制度実施	3. 28 全国銀行協会連合会、預金粉飾の抑制に関し各地方協会に通ちょうを発す	4. 18 アジア・アフリカ会議、バンドンで開催
7. 11 米国余剰農産物受入協定に基づく食糧および綿花の輸入関係所要資金に輸入決済手形制度を適用	4. 1 大蔵省、本邦外国為替銀行に対する外貨預金制度における預入資金の使途制限を撤廃	5. 14 ソ連・東欧8か国、友好相互援助条約（ワルシャワ条約）に調印
○ パキスタン向け米国余剰綿花の委託加工貿易に伴う綿花輸入関係所要資金に輸入決済手形制度を適用	○ 大蔵省、為替銀行によるユーザンス制度の適用対象拡大	5. 31 農産物に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定に調印（6月25日発効、余剰農産物受入協定）
8. 4 ワシントン輸出入銀行との間に第5次綿花借款契約調印（6000万ドル）	5. 19 金融機関の歩積・両建預金問題、国会（衆議院大蔵委員会）で論議される	7. 8 日本住宅公団法公布施行（25日発足）
8. 10 公定歩合引上げ（商業手形割引歩合4厘引上げ、2銭）	5. 23 全国銀行協会連合会、並手形貸出の実行上の最高金利を臨時金利調整法に基づく最高金利の範囲内で自主的に日歩1厘引下げを決定（6月10日から実施）	7. 18 ジュネーブで米・英・仏・ソ4か国首脳による世界の緊張緩和に関する会議開催
8. 17 高率適用手続改正（公定歩合の大幅引上げに対応し、最低利子歩合および1次高率の適用限度額の算定方式を改訂し、高率の適用を個別・例外的なものとしたほか、中小企業金融関係別枠融資等高率適用減免措置を廃止、商工組合中央金庫・農林中央金庫を適用先から除外、輸入決済手形および同運賃手形担保貸付を適用対象外とするなど）	5. 27 全国信用保証協会連合会設立	7. 20 経済審議庁設置法の一部改正公布施行により経済企画庁に改組
8. 22 余剰農産物協定に基づく米	6. 7 郵便貯金法の一部改正公布施行（1人の貯金総額の限度を引上げ、10万円→20万円）	7. 22 米穀の予約買付制実施にかかる政令公布施行
	6. 20 臨時通貨法の一部改正公布施行（50円貨を追加、9月1日から流通開始）	7. 25 過度経済力集中排除法等を廃止する法律公布施行
	7. 1 長期信用銀行および信託銀行、長期貸出金利（臨時金利調整法規制外）を引下げ（電力向け日歩1厘引下げ、生命保険も10日に追随引下げ）	8. 6 愛知用水公団法、農地開発機械公団法公布（いずれも9月27日施行）
		8. 9 石油資源開発株式会社法公布施行
		8. 10 石炭鉱業合理化臨時措置法公布（9月1日施行、石炭鉱業整備事業団の設立等）
		8. 17 韓国、対日取引の全面停止を発表
		9. 10 わが国が6月7日に調印した関税および貿易に関する一

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
<p>国財務省支出官の預金口座を本店に開設</p> <p>8. 23 コールレートについて設けていた本行指導レート（臨時金利調整法の規制対象の翌日ものを除く、最高限度）の廃止を決定</p> <p>9. 30 外国為替相場変動に伴う本行保有外貨資産の損失補てん準備のため、外国為替変動準備金を新設</p> <p>10. 1 外国為替引当貸付制度の引当手形の対象にドイツ・マルク表示期限付輸出手形を追加</p> <p>11. 8 銀行および金庫に対し、余裕金吸収のため本行保有長期国債の買戻条件付売却の実施を決定</p> <p>12. 6 銀行券年末臨時寄託制度を廃止</p> <p>12. 15 銀行・金庫に対する長期国債売却に代えて政府短期証券の売却を行うことを決定</p> <p>12. 23 担保適格とする社債・地方債の事前指定方式を廃止し、31年1月以降は発行後適格性の有無を随時決定する方式に改めることを決定</p> <p>12. 30 ビルマ賠償輸出関係所要資金に輸出前貸手形制度を適用</p> <p>○ 円・エスクロ勘定を通ずるフィリピンとのバーター取引に伴う輸出入所要資金に、輸出前貸・輸入決済手形制度を適用</p>	<p>7. 6 余剰農産物輸入見返円貨に関する日本政府とワシントン輸出入銀行との間の借款協定調印（即日発効）</p> <p>7. 9 特別円問題の解決に関する日・タイ間の協定、バンコクで調印（8月5日発効）</p> <p>7. 10 佐賀中央・佐賀興業の2行合併して佐賀銀行を新立</p> <p>7. 11 住宅融資保険法公布施行</p> <p>7. 28 日独新支払協定調印（オープン勘定廃止、10月以降現金決済へ移行、以後イタリア、アルゼンチンとも同様措置がとられる）</p> <p>7. 30 余剰農産物資金融通特別会計法公布施行</p> <p>8. 1 証券取引法の一部改正公布施行（証券金融会社を証券取引法上の金融機関としてその性格を明確化）</p> <p>8. 2 中小企業等協同組合法の一部改正公布（9月1日施行）</p> <p>8. 15 自作農維持創設資金金融通法公布施行</p> <p>8. 22 全国相互銀行協会、常磐相互銀行に対し相互銀行保障協定発効を決定（ほかに日本相互銀行も人的、資金的援助を行う）</p> <p>9. 19 全国銀行協会連合会、歩積・両建預金の第3次自肅申合せ</p> <p>9. 30 通貨の指定に関する省令の一部改正公布（10月1日施行、ドイツ・マルクの追加）</p> <p>10. 10 全国銀行協会連合会、投融資委員会を設置</p> <p>10. 12 全国相互銀行協会、過当な歩積・両建預金の廃止を決定（11月1日から実施）</p> <p>10. 17 全国信用金庫協会、各金庫へ歩積・両建預金自肅を要請</p> <p>10. 21 大蔵省、日本銀行と協議のうえ、農林中央金庫の余裕金を食糧管理特別会計が借入れる措置をとることを決定</p> <p>10. 22 輸入保証金の担保率引下げ</p>	<p>般協定（GATT）発効</p> <p>11. 14 いわゆる日米原子力協定に調印（12月27日発効）</p> <p>11. 22 第3次鳩山内閣成立（一万田蔵相留任）</p> <p>12. 19 原子力基本法、原子力委員会設置法公布（31年1月1日施行）</p> <p>12. 23 政府、経済自立5か年計画を閣議決定</p> <p>12. 29 地方財政再建促進特別措置法公布施行（一部を除く）</p>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
	<p>および現金担保の範囲を縮小</p> <p>11.15 全国相互銀行、金利自粛措置を決定</p> <p>12. 5 政府、国際通貨基金から米ドルにより円貨 224 億円を買戻し（5 日・27 日の 2 回に分けて実施）</p>	
<b>昭和31年（1956年）</b>		
<p>1.27 最短貸出期間を 2 日間とする（2 月 1 日以降貸出依頼分から実施）</p> <p>2. 3 国際復興開発銀行、同行の対メキシコ・パキスタン借款供与に伴う円貨調達のため、本行との間に外貨資金売買取引を実行（以後この種取引、しばしば行われる）</p> <p>4.23 外国為替引当貸付制度の引当手形の対象としてスウェーデン・クロネ表示期限付輸出手形を追加</p> <p>5.11 政府短期証券の公募実施に伴い、本行保有短期証券の対市中売却操作を原則として取りやめることを決定（16 日から実施、以後は市中公募証券について発行後 2 週間経過のものに限り必要に応じ原日歩で買入れることにする）</p> <p>5.15 内国為替集中決済制度を為替交換決済制度に改め、本行の立替払いを原則として廃止</p> <p>5.25 金融緩和に伴う金融機関、証券会社、政府機関等の資金の長期安定運用に応ずるため本行保有長期国債の売却措置を決定</p> <p>5.31 購募資金に対するスタンプ手形制度適用を廃止（これに伴いスタンプ手形制度自体も廃止となる）</p> <p>6.22 国際復興開発銀行が加盟国に対し行う円貨貸付資金に充当するため、本行は同行への本邦出資金に充当された国債</p>	<p>1.21 政府、商社の外貨保有制度実施（さしあたり 20 社、総額 650 万ドル）</p> <p>2. 9 大蔵省、国際復興開発銀行に対し、同行が加盟諸国への借款供与に使用するため、わが国の出資円を解除することに同意の旨を通知</p> <p>2.21 政府、大蔵省内に金融機関資金審議会の設置を決定</p> <p>3. 6 大蔵省、当面の銀行経営上留意すべき事項を通達（30 日、相互銀行に対しても通達）</p> <p>3.26 中小企業信用保険法の一部改正公布（4 月 1 日施行）</p> <p>3.28 政府資金調達事務取扱規則公布（施行 4 月 1 日、大蔵省証券入札発行規程、蚕糸証券発行規程、融通証券発行規程を廃止）</p> <p>○ 食糧証券発行規程等を廃止する省令公布（4 月 1 日施行）</p> <p>3.30 農業協同組合整備特別措置法公布（4 月 1 日施行）</p> <p>4. 2 東京・大阪証券取引所、社債等の売買市場再開（戦後 11 年ぶりの立会再開）</p> <p>4.13 通貨の指定に関する省令の一部改正公布（15 日施行、スウェーデン・クロネを追加）</p> <p>4.16 輸出保険法の一部改正公布施行</p> <p>4.23 道路債券令公布施行</p> <p>5. 4 輸入保証金の担保率引下げおよび日本銀行への再預託を廃止（自動承認制分につき 4 月 6 日確認分から適用、7 日、</p>	<p>2.10 第 2 次米国余剰農産物受入協定調印（5 月 29 日発効）</p> <p>3.14 日本道路公団法公布施行、道路整備特別措置法公布（4 月 16 日施行、旧法廃止）</p> <p>3.31 科学技術庁設置法公布（5 月 19 日施行）</p> <p>○ 賠償等特殊債務処理特別会計法公布（4 月 1 日施行）</p> <p>4.26 首都整備法公布（6 月 9 日施行、首都建設法廃止）</p> <p>4.27 森林開発公団法公布（7 月 1 日施行）</p> <p>5. 4 日本原子力研究所法、核原料物資開発促進臨時措置法、原子燃料公社法公布施行</p> <p>5. 9 日本・フィリピン賠償協定、マニラで調印（7 月 23 日発効）</p> <p>5.14 日ソ漁業条約調印（12 月 12 日発効）</p> <p>5.22 国の債権の管理等に関する法律公布（32 年 1 月 10 日施行、政府貸付金処理に関する法律等廃止）</p> <p>5.23 百貨店法公布（6 月 16 日施行）</p> <p>6. 5 繊維工業設備臨時措置法公布（一部を除き 10 月 1 日施行）</p> <p>6.11 工業用水法公布施行</p> <p>6.15 機械工業振興臨時措置法公布施行</p> <p>6.30 新市町村建設促進法公布施行（一部を除く）</p> <p>7.19 経済企画庁の第 10 次経済白書発表—もはや戦後ではない、これからの経済成長は近代化により支えられる—</p>



本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
を同行から買取る（8億円）	外貨割当分についても同様措置実施）	7.24 国際金融公社（世界銀行の補完機関）発足
6.29 関根調査局長、政策委員会で、昨秋来続いた数量景気の基調に変化のきざしができたと報告（いわゆる関根報告）	5.12 農業改良資金助成法公布施行	7.26 エジプト、スエズ運河の国有化を宣言
7.2 国際金融公社への加盟に伴う措置に関する法律公布（20日施行、日本の出資額約277万ドルを8月17日払込み、本行は同公社の本邦通貨その他資産の寄託所に指定される）	5.16 政府短期証券の第1回市中公募実施（募集日は毎週月・水・金曜日、レートは日歩1銭4厘5毛の固定、未消化分は日本銀行引受け）	8.16 ロンドンでスエズ問題に関する国際会議開催
8.6 手形貸付担保の種類・担保価格を改正（原則として担保手形については適格商業手形・輸出前貸手形・輸入決済手形・輸入運賃手形・農業手形に限定、また担保掛目は全般的に引下げ）	○ 大蔵省、外国銀行に対し、8月16日以降LUA（本邦為替銀行の信用補完のため大蔵大臣が外国銀行に与えた引受保証状）を廃止する旨通告	9.27 政府、対米綿製品輸出自主規制措置を決定、米国へ通告
8.7 第2次米国余剰農産物受入協定に基づく食糧・棉花の輸入関係資金に輸入決済手形制度を適用	5.22 大蔵省、短資業者を証券取引法上の金融機関に指定	10.19 日ソ国交回復に関する共同宣言、通商航海に関する議定書に調印（12月12日発効）
8.20 高率適用手続改正（最低利子歩合および1次高率適用限度額を縮減）	○ 中小企業振興資金助成法公布施行	10.23 ハンガリーで反ソ暴動発生
9.5 ワシントン輸出入銀行との間に第6次棉花借款契約調印（6000万ドル）	6.1 下請代金支払遅延等防止法公布（7月1日施行）	10.29 イスラエル軍、エジプト進攻（スエズ動乱はっ発）
9.7 ロンドン駐在参事付フランクフルト駐在を置く	6.7 金融制度調査会設置法公布施行	11.1 スエズ運河封鎖
11.21 株式市況の騰勢にかんがみ4大証券に対し自重を要望	6.12 金融機関資金審議会、中小企業金融疎通問題に関し大蔵大臣に答申	12.18 国連総会、わが国の加盟を可決
11.30 新木総裁辞任、第20代総裁に山際正道が就任	6.15 日本、国際金融公社協定に調印（7月20日発効）	12.20 鳩山内閣総辞職
12.7 ビルマ向け米国余剰棉花の委託加工貿易に伴う棉花輸入所要資金に輸入決済手形制度を適用	6.22 全国相互銀行協会、第一相互銀行に対し相互保障協定を発動	12.23 石橋湛山内閣成立（蔵相に池田勇人が就任）
12.15 日本銀行券発行限度を6500億円に改定	7.11 起債懇談会、個別銘柄の発行条件は起債関係者間で適宜自由に定める旨決定（起債懇談会は事実上廃止）	
12.25 フィリピン賠償に伴う輸出関係所要資金に輸出前貸手形制度を適用	7.27 四分利付仏貨公債の処理に関する日仏協定調印（32年2月28日発効、戦前発行されたものの処理）	
	8.10 第2次余剰農産物輸入見返円貨に関する日本政府とワシントン輸出入銀行との間の借款協定成立（即日発効）	
	9.10 大蔵省、非集中指定通貨（カナダ・ドル、スイス・フラン、ドイツ・マルク、スウェーデン・クローネ）の為替相場を、裁定相場の上下1%の範囲内で	

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
	自由化 10.15 全国銀行協会連合会、金融制度調査会へ、支払準備制度の導入は時期尚早の意見書を提出 11. 8 金融機関資金審議会、重要産業の障害除去に金融機関として配慮すべきことがらについて意見を取りまとめる 12.12 日本証券金融㈱、株式市場の人気化に対処し、保証金率の引上げ等融資規制を強化 12.26 資金運用部、市中銀行保有債券の売戻条件付買入れを実施（第1回280億円、32年3月末までに6回計700億円） 12.28 通貨の指定に関する省令の一部改正（32年1月1日以降フランス・フランを追加）	
昭和32年（1957年）		
1. 4 外国為替引当貸付制度の引当手形にフランス・フラン表示期限付輸出手形を追加 1.12 特別審議室設置（事務改善調査室を改組、金融制度調査会事務を追加） 2.21 金融制度調査会、準備預金制度創設に関し答申 3.20 公定歩合引上げ（商業手形割引歩合1厘引上げ、2銭1厘） ○ 高率適用手続改正（1次高率と2次高率の2本建てを廃止し、高率を基準歩合の3厘高1本とするなど） ○ 一般手形の優良なものを貸付担保適格扱いとする 4. 5 余剰農産物積立円により決済される輸出関係所要資金に輸出前貸手形制度を適用 5. 8 公定歩合引上げ（商業手形割引歩合2厘引上げ、2銭3厘） 5.13 臨時金利調整法に基づく市中金利の最高限度引上げ（定	1.23 金融制度調査会、預金者保護等のための制度に関し答申 2. 6 乙種外国為替銀行に対する業務規制緩和 2.12 農業協同組合財務処理基準令を一部改正（貸出制限の緩和、余裕金運用範囲の拡大） 3.30 中小企業信用保険法の一部改正、信用保証協会法の一部改正公布（いずれも4月1日施行） 4. 1 日本不動産銀行、朝鮮銀行残余財産を基に長期信用銀行法による銀行として発足 ○ 台湾銀行残余財産を基に日本貿易信用株式会社が発足 ○ 大蔵省、輸入抑制のため外国為替公認銀行の現地貸付枠を削減 4.27 北海道開発公庫、北海道東北開発公庫と改称 ○ 公営企業金融公庫法公布施行（6月1日発足） 5. 8 大蔵省、輸入金融引締め措置として外国為替公認銀行11	2.23 石橋内閣総辞職 2.25 岸信介内閣成立（池田蔵相留任） 3.25 欧州経済共同体、欧州原子力共同体の両条約、ローマで調印される（33年初から発効） 3.31 税制改正（租税特別措置法、所得税法の一部改正、法人税法の一部改正等公布、いずれも4月1日施行、低所得層・中小企業を中心とする減税） ○ 特定多目的ダム法公布（4月1日施行） 4. 8 エジプト、スエズ運河再開を発表 4.15 雇用審議会設置法公布施行 4.16 国土開発縦貫自動車道建設法公布施行 4.25 高速自動車国道法公布施行 5.17 引揚者給付金等支給法公布施行（引揚者国庫債券の発行） ○ 東北開発促進法公布施行 5.30 英国、対中国禁輸緩和を発表（他の欧州諸国も相次いで同様措置をとる）

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
期性預金を除く各預金金利日歩1厘引上げ、輸出前貸手形以外の貸出金利1厘～2厘引上げ、コール規制廃止)	行に対し外貨預金の一部引揚げ(この後英ポンド建輸入ユーザンスの期限短縮・適用品目の縮小措置もとられた)	7.10 岸内閣改造(蔵相に一万田尚登が就任)
5.14 インドネシア向け米国余剰綿花の委託加工貿易に伴う綿花輸入関係所要資金に輸入決済手形制度を適用	5.13 全国銀行協会連合会、並手形についての貸出金利自主規制を廃止	7.19 輸出貿易管理令の一部改正政令公布(22日施行、対中国禁輸品目を大幅解除) ○ 西ドイツ、新中央銀行法成立
5.18 主要企業短期経済観測調査の実施を決定	5.20 日本輸出入銀行法の一部改正公布施行(海外投資に関する金融業務の追加)	7.29 国際原子力機関発足
5.27 準備預金に関する法律公布施行	5.27 臨時通貨法の一部改正公布施行(100円貨を追加、12月11日から流通開始)	8.1 西独、ブンデス・バンク発足
6.1 外国為替引当貸付制度の引当手形の対象にオランダ・ギルダー表示期限付輸出手形を追加	○ 預金等に係る不当契約の取締に関する法律公布(いわゆる導入預金取締法、7月1日施行)	8.10 フランス実質的なフラン切り下げを決定(12日実施、外貨売買に際し20%の割増金を徴求ないし支給)
6.6 準備預金制度に関する法律施行令公布施行	5.30 通貨の指定に関する省令の一部改正公布(6月1日施行、オランダ・ギルダーを追加)	8.27 日本に原子の火ともる(日本原子力研究所第1号炉、臨界点に達する)
6.20 公定歩合中輸出前貸手形の割引・貸付利子歩合のみ1厘引下げ	6.4 輸入保証金の担保率を引上げ、日本銀行への再預託制再開(20日さらに強化)	11.1 日本原子力発電株式会社発足
7.1 臨時金利調整法に基づく市中金利の最高限度引上げ(3か月・6か月定期預金の引上げ)	6.19 政府、国際収支改善緊急対策を閣議決定(財投繰延べ等)	11.18 租税特別措置法等の一部改正公布施行(輸出所得の割増控除制新設、非課税貯蓄限度の引上げ等)
○ 外国為替引当貸付制度改正(輸出保険に付保された信用状なし期限付外貨表示輸出手形の適用地域を拡大)	6.20 全国銀行協会連合会、輸出前貸手形の貸出金利を自主規制のかたちで日歩1厘引下げ	11.25 中小企業団体の組織に関する法律公布(33年4月1日施行、中小企業安定法廃止)
7.20 香港に駐在員を置く	6.27 政府、国際通貨基金から円を対価とし米貨1億2500万ドルを買入れる交渉成立	12.14 国連、途上国援助のための特別基金の設立を承認
8.5 金融制度調査会、中央銀行制度の検討を決定	7.8 全国銀行協会連合会、コールレートの異常高(6月末、月越もの日歩6銭)からその自粛を申合せ(15日から実施)	
8.16 ワシントン輸出入銀行との間に米国農産物輸入に関する借款契約に調印(1500万ドル)	7.18 大蔵省、中小企業金融疎通のため資金運用部資金による市中保有金融債の売戻条件付買入れを決定	
9.27 ワシントン輸出入銀行との間に第7次綿花借款契約調印(6000万ドル)	8.12 全国銀行協会連合会、融資自主規制の強化を決定	
10.1 日本銀行券C5000円券発行	8.19 大蔵省、特利の自粛に関し各金融団体あてに通達	
11.14 中小企業経営分析の全国調査の実施を決定(31年分以降)	9.25 大蔵省、英ポンド先物相場を自由化	
12.6 日本・セイロン・エジプト三角貿易取決めに伴うエジプト綿輸入所要資金に輸入決済手形制度を適用	10.17 大蔵省、資金運用部資金により昨年末から本年3月にか	

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
	<p>け市中から買入れた債券（約700億円）の第1回売戻しを実施（11月14日まで3回に分けて実施）</p> <p>11. 2 大蔵省、当面の銀行経営上留意すべき基本的事項につき通達し、オーバーローンの改善、大口融資の是正等を要請</p> <p>11.14 郵便貯金法の一部改正（12月1日施行、貯蓄限度引上げ、20万円→30万円）</p> <p>11.21 全国銀行協会連合会、資金調整委員会を設置（投融資委員会、融資自主規制委員会を解消）</p> <p>12. 9 英ポンド直物相場を自由化（裁定相場の上下1%以内で自由に相場を建てうる）</p> <p>12.10 大蔵省、貯蓄増強のため、移動店舗・臨時店舗の設置を認める旨決定</p>	
昭和33年（1958年）		
<p>3.28 地方銀行の余裕資金吸収策として本行保有手形の買戻条件付売却を決定（4月1日以降実施）</p> <p>5.10 外国為替引当貸付制度の引当手形にベルギー・フラン表示期限付輸出手形を追加</p> <p>6.18 公定歩合引下げ（商業手形割引歩合2厘引下げ、2銭1厘）</p> <p>6.25 為替交換決済制度を改正し従来本行が担当していた事務のうち、決済事務を除き、すべて市中銀行側に移管</p> <p>7.23 本店営業所研究委員会、総合機械化委員会および現物事務合理化委員会発足（事務局は特別審議室）</p> <p>8. 8 中部証券金融欄のレギュラー・ウェイ関係所要資金調達のための振出手形を手形貸付適格担保として認める</p> <p>8.26 国際復興開発銀行の融資円</p>	<p>1. 9 生命保険協会、資金調整委員会の設置を決定</p> <p>2. 4 日本・インド両国政府、日印円借款成立に関する共同声明を発表（総額180億円）</p> <p>2. 6 日本損害保険協会、資金調整委員会の設置を決定</p> <p>3.31 租税特別措置法の一部改正公布（4月1日施行、2年間限りの措置として減税貯蓄制度を創設）</p> <p>4.22 酪農振興基金法公布（5月16日施行）</p> <p>4.26 中小企業信用保険公庫法公布施行（7月1日設立、中小企業信用保険特別会計法廃止）</p> <p>4.30 企業担保法公布（7月1日施行）</p> <p>5. 1 輸入保証金担保率引下げ、日本銀行への再預託制廃止</p> <p>5. 6 通貨の指定に関する省令一部改正公布（10日施行、ベルギー・フランを追加）</p>	<p>1.20 日本・インドネシア平和条約、賠償協定等調印（4月15日発効）</p> <p>2.26 日中鉄鋼貿易協定調印</p> <p>3.31 道路整備緊急措置法公布（4月1日施行）</p> <p>4.26 日本貿易振興会法公布施行（7月25日、JETRO 設立）</p> <p>4.28 首都圏市街地開発区域整備法公布施行</p> <p>5.10 中国、長崎での中国国旗引きおろし事件を理由に対日貿易を全面停止</p> <p>○ 航空機工業振興法公布施行</p> <p>6.12 第2次岸内閣成立（蔵相に佐藤栄作が就任）</p> <p>6.23 フランス、正式にフラン切り下げ実施（1ドル=350フラン→420フラン）</p> <p>7. 3 英国、信用調節手段として特別預金制度の導入を発表</p> <p>7.29 ココム（対共産圏輸出統制委員会）参加国、対共産圏貿</p>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
により決済される輸出関係所要資金に輸出前貸手形制度を適用	5.15 外国為替公認銀行の一覧払手形買相場および輸入手形決済相場を自由化	易の大幅緩和に合意
8.29 ワシントン輸出入銀行との間に第8次綿花借款契約調印(6000万ドル)	6.19 全国銀行協会連合会、臨時金利調整法の範囲内において実施の自主規制金利を全貸出に適用を決定(23日から実施)	8.5 三井物産・第一物産、合併契約に調印(34年2月15日、三井物産として新発足)
9.2 統計局、景気変動指標を作成・発表	7.9 大蔵省、臨時補助貨幣懇談会の設置を決定	8.15 政府、繊維不況対策を決定(過剰織機7万台買上げ等)
9.5 公定歩合引下げ(商業手形割引歩合1厘引下げ、2銭)	7.11 経済基盤強化のための資金および特別の法人の基金に関する法律公布施行	8.26 米大統領、国際通貨基金・国際復興開発銀行の増資および国際開発機関(第2世銀)の設立構想を発表 ○ 通商産業省、石炭不況緊急対策を決定
10.1 高率適用手続改正(最低利子歩合適用額算定にあたり、取引先の融資態度等を考慮)	8.14 英ポンドの大蔵大臣直物売買相場を変更(裁定相場の上下幅0.75%を1%に拡大)	8.28 輸出貿易管理令の一部改正公布(9月1日施行、輸出承認品目を大幅緩和)
11.18 調査局、初のマネー・フロー分析を発表	9.16 沖縄、法定通貨のB円軍票を米ドルに切替え、交換開始	10.14 国連総会、開発途上国の経済開発促進のため、国連特別基金の設立を決定
12.1 日本銀行券㊦1万円券発行	10.7 東証株価、開所以来の高値、出来高も1億株突破、このため16日以降取引所および証券金融会社、相次いで規制実施	12.25 公共用水域の水質の保全に関する法律、工場排水等の規制に関する法律公布(いずれも34年3月1日施行)
12.31 農業手形制度廃止(ただし九州・四国は34年1月末)	10.17 外国為替公認銀行(邦銀12行)の海外市場における英ポンド直物アウトライト売買取引を自由化	12.27 欧州主要12か国、通貨の交換性回復を発表(29日実施) ○ 欧州支払同盟、加盟諸国の交換性回復に伴い自動的に解体、欧州通貨協定発効 ○ フランス、フランの切下げ(1ドル=420→493.706フラン、29日から実施)およびデノミネーション(100フラン→1フラン、1960年1月1日実施)を発表
	11.4 農業協同組合財務処理基準令の一部改正公布施行(系統外運用範囲の拡大、コール、金銭信託、貸付信託への運用を認めるなど)	12.30 ボルトガル・フィンランド、通貨の交換性回復
	11.10 大蔵省、証券会社の経理健全化に関し警告	
	12.5 外国為替公認銀行の海外における英ポンド為替のヘッジ取引を自由化	
	12.15 大蔵省、株式の信用取引に対する規制強化	
	12.20 産業投資特別会計の貸付の財源に充てるための外貨債の発行に関する法律公布施行	
昭和34年(1959年)		
1.13 インドネシア賠償に伴う輸出関係所要資金に輸出前貸手形制度を適用	1.5 大蔵省、外国為替公認銀行の為替持高規制を改正(さらに6日、指定通貨間の交換取引の規制を緩和)	1.1 オーストリア、通貨の交換性回復 ○ 欧州共同市場、第1回の自由化措置実施(域内関税の10
1.16 本行政策委員と市中銀行首		

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
<p>脳部との定例懇談会において 佐藤首相・本行総裁、景気行 過ぎ防止のため金融機関の自 主調整を要望</p> <p>1. 17 日本銀行補助貨幣回収準備 資金出納取扱規則公布施行</p> <p>2. 4 米貨公債の事務の取扱に関 する省令公布施行</p> <p>2. 13 ビルマ向け米国余剰綿花の 委託加工貿易（第2次）に伴 う綿花輸入関係所要資金に輸 入決済手形制度を適用</p> <p>2. 19 公定歩合引下げ（商業手形 割引歩合1厘引下げ、1銭9 厘）</p> <p>2. 24 新米貨公債の発行に伴い、 東京銀行信託会社（財務代理 人）およびザ・ファースト・ナ ショナル・シティ・バンク・オ ブ・ニューヨーク（連署代理 人）との間に財務代理契約を 締結</p> <p>3. 3 戦時未整理債権債務臨時処 理委員会を設置（49年10月1 日廃止）</p> <p>3. 27 本日と28日の2日間にわた り、東京系9銀行に対し窓口 指導強化の方針を説明、貸出 抑制を強く要望</p> <p>4. 1 山際総裁、デノミネーショ ン論議について、趣旨は賛成 だが、まず趣旨の徹底と十分 な準備が必要であると言明 ○ 生活困窮者に対する引揚者 国庫債券の買上償還実施</p> <p>4. 8 金融制度調査会、中央銀行 制度改正に関する中間報告を 発表</p> <p>4. 15 山際総裁、景気過熱防止に 弾力的な政策運営を図る旨言 明するとともに、銀行の過当 競争に対して警告</p> <p>4. 17 国際通貨基金および国際復 興開発銀行への加盟に伴う措 置に関する法律の一部改正公 布施行（本行所有金地金・金貨 のうち大蔵大臣の指定するも</p>	<p>1. 31 標準決済方法に関する規制 の一部改正公布施行（西欧諸 国通貨の交換性回復に伴い手 続簡素化）</p> <p>2. 2 都市銀行等15行、支払準備 の充実を図る趣旨から本行預 け金の増額につき申合せ（11 日地方銀行、12日信託銀行も 同様申合せ） ○ 全国銀行協会連合会、国庫 金市中預託制度の構想を発表</p> <p>2. 17 政府、米貨公債3000万ドル の発行契約に調印（長・中期 1500万ドルずつ、利率5.5%、 4.5%、戦後初の外債発行）</p> <p>2. 25 全国銀行協会連合会、今後 の市中金利の中心として標準 金利方式の導入を決定（3月 2日実施）</p> <p>3. 2 大蔵省、金融正常化推進の ため当面の銀行経営上留意す べき事項について通達（預貸 率の改善、資産構成の是正等）</p> <p>3. 24 経済閣僚懇談会、為替・貿 易政策大綱を了承（円為替の 導入等自由化方策）</p> <p>3. 26 社債受託銀行・引受証券会 社などの社債関係筋、一般事 業債の発行条件の画一化是正 措置を決定（3段階の格付け など、4月債から実施）</p> <p>3. 30 通貨の指定省令の一部改正 公布（4月1日施行、オース トリア・デンマーク・イタリ ア・ノルウェー・ポルトガル の各国通貨を追加）</p> <p>3. 31 租税特別措置法の一部改正 公布（4月1日施行、1年以 上の定期預金などの利子非課 税を10%の源泉分離課税に、 投信収益に対する源泉徴収税 率6%を10%に引上げなど）</p> <p>4. 1 大蔵省、輸入ユーザンスの 適用品目を拡大し、指定通貨 全部につき適用を認める</p> <p>4. 13 金融機関資金審議会令公布 施行（従来の同名審議会を法</p>	<p>%引下げ等）</p> <p>1. 8 フランス大統領にドゴール 首相が就任</p> <p>1. 13 西ドイツ、居住者マルクの 交換性回復</p> <p>2. 7 中ソ経済協力協定調印</p> <p>3. 17 首都圏の既成市街地におけ る工業等の制限に関する法律 公布（4月1日施行） ○ 企業資本充実のための資産 再評価等の特別措置法の一部 改正公布施行</p> <p>3. 18 第1回アジア生産性国際会 議を東京で開催</p> <p>3. 28 プラント類輸出促進臨時措 置法公布（6月1日施行）</p> <p>3. 30 閣僚審議会、34年度上期外 貨予算を決定したが、自動承 認予算を大幅に拡大、自由 化率は33%とする ○ 特定港湾施設整備特別措置 法公布（4月1日施行）</p> <p>4. 4 日本蚕繭事業団法公布（20 日施行）</p> <p>4. 8 米国と中南米20か国、米州 開発銀行協定に調印</p> <p>4. 14 首都高速道路公団法公布施 行</p> <p>4. 15 最低賃金法公布（一部を除 き7月10日施行）</p> <p>4. 18 軽機械の輸出の振興に関す る法律公布（7月1日施行）</p> <p>4. 23 小売商業調整特別措置法公 布（7月7日施行）</p> <p>5. 1 西ドイツ、短資流入規制等 を撤廃、これにより為替制限 全廃される</p> <p>5. 4 税制調査会令公布施行</p> <p>5. 9 中小企業退職金共済法公布 施行</p> <p>5. 13 日本・ベトナム賠償協定お よび借款に関する協定に調印 （35年1月12日発効）</p> <p>5. 15 連合国財産の返還等に伴う 損失の処理等に関する法律公 布（11月2日施行、特別国債 を発行）</p>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
<p>のにつき評価換えを行い、評価益を国庫に納付)</p> <p>4.23 井上副総裁、金融制度調査会で中央銀行制度改正に関する本行の見解を表明</p> <p>5.30 日本銀行保管貴金属等取扱規則公布(6月1日施行)</p> <p>6.10 日本銀行券発行限度を8000億円に改定</p> <p>○ 被接收本行関係貴金属(定型金塊および金条)の返還を大蔵大臣に対し請求(7月以降逐次受入れ、43年3月末完了)</p> <p>6.29 国庫制度検討のため、大蔵省と本行による国庫運営研究会を設置(7月9日第1回会合開催)</p> <p>7.6 本行所有金地金のうち大蔵大臣指定のものにつき評価換え実施(8月20日評価益250億円を国庫に納付)</p> <p>7.29 ワシントン輸出入銀行との間に第9次棉花借款契約調印(3000万ドル)</p> <p>8.24 金融制度調査会中央銀行制度特別委員会起草小委員会、日本銀行制度要綱試案を公表</p> <p>9.3 谷口副総裁、金融制度調査会特別委員会において日本銀行制度要綱試案に反対を表明(10月30日追加意見を陳述)</p> <p>9.11 準備預金制度発動(指定金融機関〈銀行・長期信用銀行・外国為替銀行〉を預金残高により①200億円超②200億円以下に区分し、準備率は定期性預金①0.5%②0.25%、その他預金①1.5%②0.75%を適用)</p> <p>10.21 総裁、本支店懇談会において予防的金融引締め政策の重要性を強調</p> <p>12.1 全国地方銀行協会、日本銀行寄託券制度の存続につき要望書を提出</p> <p>12.2 公定歩合引上げ(商業手形</p>	<p>制化)</p> <p>○ 保険審議会令公布施行</p> <p>4.15 接收貴金属等の処理に関する法律公布(6月1日施行、連合軍から政府に引渡された接收貴金属等の返還処理等を実施)</p> <p>○ 都市銀行12行、粉飾預金の自粛につき申合せ(総預金中の切手手形の比率を15%未満とする)</p> <p>4.25 大蔵省、非居住者円預金勘定についての規制を緩和(一部海外送金を認める)</p> <p>5.2 都市銀行12行、預金・貸出などの過度の競争自粛および銀行間の協調緊密化を申合せ</p> <p>5.11 東京銀行協会、準備交換制度を5月末期日分から実施することを決定</p> <p>6.5 総合政策研究会、金融正常化への提言を発表</p> <p>6.8 輸入保証金制度緩和(外貨割当物資については担保不要とし、自動承認制物資については担保率を引下げる等)</p> <p>6.29 全国銀行協会連合会、コール取引の改善措置を決定(コールマネーから金融機関借入金金を分離、7月8日大蔵省から経理方式改訂を通達、7月15日から実施)</p> <p>8.27 政府、国際通貨基金増資払込み2億5000万ドルのうち、6250万ドルを金により払込み実行(残額1億8750万ドルは9月22日、円および国債により払込み)</p> <p>9.12 大蔵省、米ドル先物相場を自由化、同直物相場を基準相場の上下0.5%の範囲内で自由化、英ポンドおよび非集中指定通貨の直物相場変動幅を1%から1.5%に拡大</p> <p>9.30 琉球開発金融公社設立(琉球復興金融基金廃止)</p> <p>11.5 証券業者の登録、資本の額、</p>	<p>6.15 韓国、対日貿易を停止</p> <p>7.24 国際通貨基金理事会、外国為替相場の変動幅を平価の上下2%以内とすることを決定</p> <p>8.29 日本とハンガリーとの外交関係回復(以後共産圏諸国との国交回復進展をみる)</p> <p>9.26 台風15号、東海地方を襲う(伊勢湾台風)</p> <p>10.1 国際復興開発銀行総会、国際開発協会(第2世銀)の設立案を可決</p> <p>10.12 日本、国連経済社会理事会の理事国に当選</p> <p>10.26 第15回ガット総会、東京で開催(11月20日まで)</p> <p>11.11 政府、輸入制限の緩和措置を発表(対ドル地域制限付自動承認制10品目の自由化、自動承認制品目の拡大、無制限外貨割当制度の新設等、大部分35年1月以降実施)</p> <p>11.20 英国・北欧3国など欧州経済共同体非加盟の7か国、欧州自由貿易連合協定に調印</p> <p>12.4 政府、経済審議会に国民所得倍増を目標とする長期経済計画を諮問</p> <p>12.16 総合政策研究会、貿易為替自由化への提案を発表</p> <p>12.18 炭鉱離職者臨時措置法公布施行</p>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
<p>割引歩合 1 厘引上げ、2 銭)</p> <p>12.23 本行、政府の戦前発行米貨債の任意買入れ消却実施につき、政府代理人としてニューヨークの東京銀行信託会社との間に財務代理契約を調印</p>	<p>純財産額および営業用純資本額等に関する政令の一部改正公布施行（証券会社の最低資本金引上げ等）</p> <p>11.16 東京証券取引所、株券振替決済制度を実施</p> <p>11.17 証券取引審議会、社債市場育成策についての中間答申を大蔵大臣に提出</p> <p>12. 1 日興・野村・山一証券、兼営の投資信託委託業務を分離するため投資信託委託会社を設立（大和証券は12日設立、4社とも35年 4 月 1 日開業）</p> <p>12.25 大蔵省証券 100 億円を公募発行（11年ぶり）</p>	
昭和35年（1960年）		
<p>1.25 都市銀行 9 行に対し、大蔵省と共同して特別調査を実施（資金需要の実態、銀行の融資態度など、2 月 6 日まで）</p> <p>2.29 未鑑査銀行券等総合処理対策委員会を設置（39年 3 月廃止）</p> <p>4. 1 商社の為替持高集中制実施に伴い輸出前貸手形制度、外国為替引当貸付制度改正</p> <p>5.17 東京・大阪・名古屋証券取引所、本行出資証券の上場廃止（25日限り）を決定</p> <p>6. 7 国際復興開発銀行の資金運用のため、本行所有政府短期証券（2 億3400万円）を同行に売却</p> <p>7. 1 輸出前貸手形制度を輸出貿易手形制度に、輸入決済手形制度を輸入貿易手形制度に改称し、非居住者自由円勘定を通じて決済される本邦通貨表示輸出にかかる前貸資金、輸入手形等決済資金に適用、また同勘定を通じて決済される本邦通貨表示期限付輸出手形、同輸入手形についても優遇する措置を実施</p>	<p>2. 1 日本証券金融機関、社債担保金融制度を実施</p> <p>2.20 東京証券取引所、ダウ平均株価1000円の大台乗せ</p> <p>2.22 大蔵省、輸入ユーザンス適用品目拡大</p> <p>3. 1 明治生命、わが国初の年金保険を発売</p> <p>3.17 大蔵省、投資信託運用で 4 大証券に過当競争自粛を要望</p> <p>3.18 日本道路公団、国際復興開発銀行との間に4000万ドルの借款成立（第 1 次道路借款）</p> <p>4. 1 大蔵省、商社の為替持高集中制度実施</p> <p>○ 東洋信託銀行、三和・神戸両行から信託業務譲受け</p> <p>4.27 漁業協同組合整備促進法公布（6 月15日施行）</p> <p>4.30 大蔵省、商工組合中央金庫・全国信用金庫連合会および相互銀行から内地指定預金の一部引揚げ（7 月30日をもって総額62億円の引揚げ完了）</p> <p>○ 臨時地方特別交付金に関する法律公布施行</p> <p>5.27 首都高速道路債券令公布施行</p>	<p>1. 1 フランス、新フラン制実施</p> <p>1. 5 政府、貿易為替自由化促進閣僚会議の設置を決定（12月初会合、当面の自由化方針を決定）</p> <p>1.19 日米相互協力および安全保障条約（日米新安保条約）ワシントンで調印（6 月23日発効）</p> <p>2. 8 貿易外為替管理を一部自由化ないし制限緩和（海外渡航経費等の制限緩和、海外雑送金の自由化など）</p> <p>2.18 中南米 7 か国（アルゼンチン・ブラジル・チリ・メキシコ・パラグアイ・ペルー・ウルグアイ）自由貿易連合協定に調印、1961年 6 月 2 日発足</p> <p>3. 9 第 1 回低開発国援助会議、ワシントンで開催（日本、メンバーとして参加）</p> <p>3.31 経済および技術協力のため必要な物品の外国政府等に対する譲与等に関する法律公布施行</p> <p>○ 関税暫定措置法公布（4 月 1 日施行）</p> <p>4. 1 アジア経済研究所法公布施</p>